

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月25日

【事業年度】 第54期（自平成29年3月1日至平成30年2月28日）

【会社名】 わらべや日洋ホールディングス株式会社

【英訳名】 WARABEYA NICHIO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大友 啓 行

【本店の所在の場所】 東京都新宿区富久町13番19号

（注）平成30年1月29日付で本店の所在の場所を
東京都小平市小川東町五丁目7番10号から
上記住所に移転しております。

【電話番号】 03-5363-7010（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 浅野 直

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区富久町13番19号

（注）平成30年1月29日付で最寄りの連絡場所を
東京都小平市小川東町五丁目7番10号から
上記住所に移転しております。

【電話番号】 03-5363-7010（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 浅野 直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高	(百万円)	186,531	201,680	209,147	214,305	219,103
経常利益	(百万円)	3,957	4,502	3,336	4,304	4,023
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,272	2,775	1,428	2,281	2,093
包括利益	(百万円)	2,433	2,973	1,416	2,350	1,824
純資産額	(百万円)	38,848	41,210	41,529	43,176	44,286
総資産額	(百万円)	71,104	77,117	77,334	83,877	86,888
1株当たり純資産額	(円)	2,205.51	2,339.60	2,368.00	2,461.86	2,525.63
1株当たり当期純利益	(円)	129.01	157.55	81.34	130.09	119.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.6	53.4	53.7	51.5	51.0
自己資本利益率	(%)	6.0	6.9	3.5	5.4	4.8
株価収益率	(倍)	14.9	12.6	29.0	19.3	21.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,749	11,238	5,677	8,770	8,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,280	6,061	4,431	2,719	9,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,788	3,064	3,602	1,628	4,564
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	6,711	8,846	6,493	10,937	5,203
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,847 〔10,795〕	1,935 〔11,143〕	2,014 〔11,327〕	2,085 〔12,754〕	2,185 〔13,103〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の平均臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期より「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高及び営業収益	(百万円)	141,082	152,360	159,155	84,674	1,840
経常利益	(百万円)	1,783	2,457	1,566	2,600	951
当期純利益	(百万円)	1,097	1,644	1,405	5,905	784
資本金	(百万円)	8,049	8,049	8,049	8,049	8,049
発行済株式総数	(株)	17,625,660	17,625,660	17,625,660	17,625,660	17,625,660
純資産額	(百万円)	32,089	33,177	33,481	38,676	38,749
総資産額	(百万円)	56,339	60,753	61,605	43,320	41,623
1株当たり純資産額	(円)	1,821.80	1,883.57	1,909.13	2,205.24	2,209.90
1株当たり配当額	(円)	35.00	35.00	40.00	40.00	40.00
(内 1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	62.28	93.36	80.03	336.71	44.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.0	54.6	54.3	89.3	93.1
自己資本利益率	(%)	3.5	5.0	4.2	16.4	2.0
株価収益率	(倍)	30.9	21.2	29.5	7.5	57.2
配当性向	(%)	56.19	37.49	49.98	11.88	89.43
従業員数	(人)	860	920	1,040	21	27
〔外、平均臨時雇用者数〕		〔3,270〕	〔3,581〕	〔3,962〕	〔 - 〕	〔 - 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の平均臨時雇用者数は、当事業年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を記載しております。

3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期の 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当 5円を含んでおります。

5. 第52期において、わらべや福島株式会社を平成27年 3月 1日付で当社が吸収合併しております。

6. 第52期より「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

7. 第53期より経営指標等が大幅に変動した要因は、平成28年 9月 1日付で会社分割を行い、持株会社体制へ移行したことによるものであります。また、これに伴い、従来売上高としておりました表記を売上高及び営業収益に変更しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和39年3月	東京都千代田区に日東石油株式会社を設立、漁船用の燃料油販売および化成品の販売を開始
昭和39年10月	日東石油株式会社を日洋産業株式会社へ商号変更
昭和41年11月	東京都渋谷区にサラダ工場を新設、サラダ類の製造販売を開始
昭和42年9月	東京都渋谷区に新宿工場を新設、調理パン群の製造販売を開始
昭和46年7月	東京都新宿区に子会社日洋フーズ株式会社（現 株式会社日洋）を設立、食材の輸入販売を開始
昭和49年6月	東京都小平市に本社を移転
昭和50年5月	東京都小平市に子会社日洋デリカ株式会社（昭和51年6月株式会社わらべや本店に商号変更）を設立、米飯群の製造販売を開始
昭和51年3月	東京都武蔵村山市に日洋デリカ株式会社村山工場を新設
昭和51年10月	神奈川県横浜市緑区（現 都筑区）に横浜工場を新設
昭和53年6月	株式会社セブン-イレブン・ジャパンと取引開始
昭和54年1月	東京都小平市に関連会社日洋設備機器株式会社（現 株式会社プロシスタス）を設立、食品製造設備の販売を開始
昭和56年1月	長野県上田市に株式会社わらべや本店が関連会社株式会社穂高を設立、米飯群、調理パン群の製造販売を開始
昭和57年6月	米国ハワイ州ホノルル市に関連会社TOKYO BENTO NICHIO, INC.（現 WARABEYA U.S.A., INC.）を設立、米飯群の製造販売を開始
昭和59年3月	株式会社わらべや本店を吸収合併し、商号をわらべや日洋株式会社に変更
昭和59年11月	群馬県新田郡（現 太田市）に群馬工場を新設
昭和62年8月	新潟県見附市に新潟工場を新設
昭和62年8月	東京都小平市に子会社日洋物流株式会社（現 株式会社ベストランス）を設立、食品関係の配送事業を開始
昭和62年12月	栃木県下都賀郡（現 栃木市）に栃木工場を新設
昭和63年1月	千葉県袖ヶ浦市に千葉工場を新設
平成4年1月	株式会社穂高を吸収合併
平成4年7月	埼玉県大宮市（現 さいたま市北区）に大宮工場を新設
平成4年8月	埼玉県入間市に入間工場を新設、惣菜群の製造販売を開始
平成5年6月	株式会社日洋が東京都新宿区に株式会社日洋フレッシュを設立し、鮭切り身の製造を開始
平成7年2月	茨城県新治郡（現 小美玉市）に茨城工場を新設
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	福島県郡山市に子会社わらべや福島株式会社を設立、米飯群の製造ならびに福島地区での販売を開始
平成8年5月	大阪府摂津市に子会社わらべや関西株式会社を設立、米飯群の製造ならびに関西地区での販売を開始
平成9年7月	わらべや関西株式会社が滋賀県野州町（現 野洲市）に滋賀工場を新設
平成11年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年6月	わらべや関西株式会社が大阪府堺市に堺工場を新設

年月	概要
平成14年3月 平成14年7月	神奈川県相模原市（現 相模原市中央区）に相模原工場を新設 愛知県日進市に子会社わらべや東海株式会社を設立、12月に名古屋工場を新設稼働し、米飯群の製造ならびに東海地区での販売を開始
平成15年8月 平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定 株式取得により株式会社デリカランドを子会社化（わらべや北海道株式会社に商号変更）し、米飯群等の製造ならびに北海道地区での販売を開始
平成17年3月	埼玉県吉川市に子会社株式会社わらべや（平成21年3月に株式会社デリモアへ社名変更）を設立、平成18年2月に埼玉工場を新設稼働し、イトーヨーカ堂向けの米飯群等の製造ならびに販売を開始
平成18年10月 平成19年4月	わらべや関西株式会社が兵庫県三木市において三木工場の運営を開始 東京都武蔵村山市に東京工場を新設
平成19年10月 平成21年9月	株式会社日洋が東京都新宿区に株式会社日鰻を設立し、鰻の養殖および加工・販売を開始 山梨県南アルプス市に南アルプス工場を新設
平成21年12月 平成22年9月	わらべや東海株式会社が石川県白山市に北陸工場を新設 株式会社デリモアを吸収合併
平成23年3月	株式会社日洋が、東京都新宿区に株式会社フレボファームを設立し、農産物の生産・加工・流通および販売を開始
平成23年3月	中国の旺旺集団傘下の栄旺控股有限公司および株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの合併会社設立に関する契約に基づき、中国北京市の北京旺洋食品有限公司に出資
平成25年3月 平成25年12月	神奈川県相模原市中央区に相模原工場第二を新設 わらべや関西株式会社が香川県坂出市に香川工場を新設
平成26年6月 平成27年3月	埼玉県さいたま市桜区に浦和工場を新設 わらべや福島株式会社を吸収合併
平成27年5月 平成28年9月	岩手県北上市に岩手工場を新設 当社の食品関連事業を会社分割し、わらべや関西株式会社に承継させ、商号をわらべや日洋ホールディングス株式会社に変更（持株会社体制への移行）
平成29年3月	わらべや関西株式会社が存続会社として、わらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を吸収合併し、商号をわらべや日洋株式会社に変更 わらべや日洋株式会社が神奈川県相模原市中央区にデザート工場を新設（相模原工場第二を分離独立）
平成29年11月 平成29年11月	米国テキサス州Prime Deli Corporationを子会社化 株式会社わらべやハートフルを設立
平成30年1月 平成30年1月	株式会社フレボファームを清算 東京都新宿区（現 本社所在地）に本社を移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社、非連結子会社6社および関連会社1社で構成されています。

当社グループの主な事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群、和菓子などの調理済食品の製造、販売および食品用材料の仕入、加工、販売です。このほか、食品関係の配送、食品製造設備などの販売、人材派遣および業務請負などの事業を展開しています。

当社グループが営む事業内容と当該事業に係わる位置づけは、次の通りです。なお、区分方法については、「第5経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(食品関連事業)

食品関連事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群、和菓子などの調理済食品を製造・販売している事業です。

わらべや日洋株式会社は、北海道から関西および四国までの地域でコンビニエンスストア向けに米飯群、調理パン群、惣菜群、和菓子などを製造・販売しています。

また、WARABEYA U.S.A., INC.は、米国ハワイ州オアフ島を中心に主にコンビニエンスストア向けに米飯群、調理パン群などを製造・販売しています。

[連結子会社]

わらべや日洋株式会社	米飯群、調理パン群、惣菜群、和菓子などの製造・販売
WARABEYA U.S.A., INC.	米飯群、調理パン群などの製造・販売

(食材関連事業)

食材関連事業は、食品用材料の仕入・販売を行っている事業です。

株式会社日洋は、わらべや日洋株式会社および他の食品メーカー向けに食品用材料の販売を行っています。なお、株式会社日洋は、株式会社日洋フレッシュから紅鮭・秋鮭の切身およびほぐし身などの加工食材を仕入れています。

[連結子会社]

株式会社日洋	食品用材料の仕入・販売
株式会社日洋フレッシュ	食品用材料の加工

(物流関連事業)

物流関連事業は、食品関係の配送を行っている事業です。

株式会社ベストランスは、わらべや日洋株式会社および他の食品メーカーの商品の仕分・配送事業を行っています。

[連結子会社]

株式会社ベストランス	コンビニエンスストアなどへの商品の仕分・配送
------------	------------------------

(その他)

その他の事業は、食品製造設備などの販売および人材派遣、業務請負を行っている事業です。

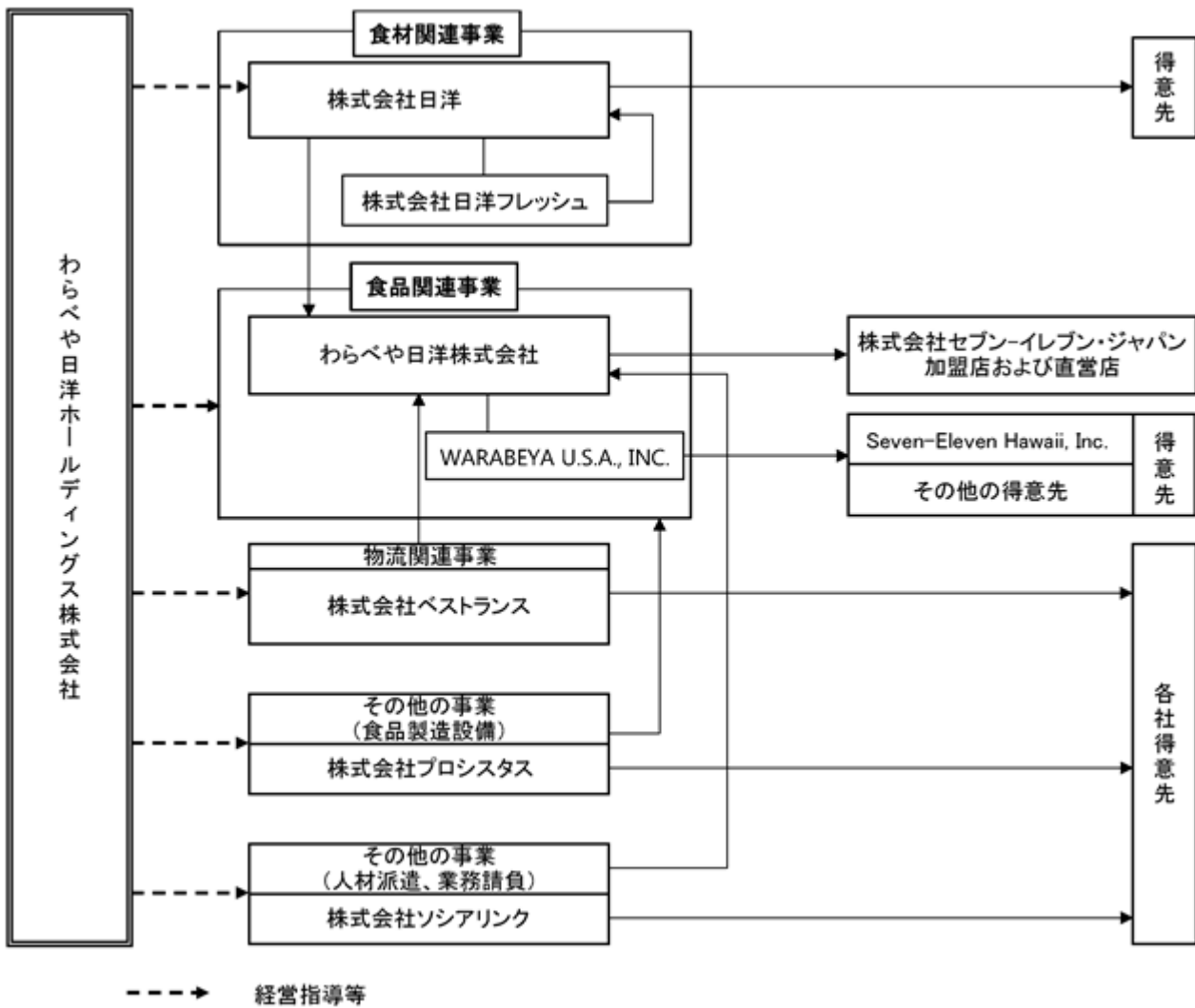
株式会社プロシスタスは、食品製造設備などの販売および据付工事ならびに修理、保守、点検などを当社グループおよび他の食品メーカー向けに行っています。

株式会社ソシアリンクは、人材派遣、業務請負を当社グループおよび他のメーカーなど向けに行っています。

[連結子会社]

株式会社プロシスタス	食品製造設備などの販売
株式会社ソシアリンク	人材派遣、業務請負

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金 援助等	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) わらべや日洋株式会社 (注)3、5	東京都 新宿区	100	[食品関連事業] 調理済食品の製造、販売	100.0	兼任 8	貸付 物上保証	経営指導	工場用地・ 生産設備を 貸与
WARABEYA U.S.A., INC. (注)3、4	米国 ハワイ州 ホノルル市	20,000 千米ドル	[食品関連事業] 調理済食品の製造、販売	100.0 (100.0)	兼任 1	-	-	-
株式会社日洋 (注)6	東京都 新宿区	90	[食料関連事業] 食品用材料の仕入、販売	100.0	兼任 3 転籍 2	貸付	経営指導	-
株式会社日洋フレッシュ (注)4	東京都 新宿区	10	[食料関連事業] 食品用材料の加工	100.0 (100.0)	転籍 2	貸付	-	-
株式会社ベストランス	東京都 東大和市	50	[物流関連事業] 食品関係の配送	100.0	兼任 2 転籍 1	-	経営指導	-
株式会社プロシスタス	東京都 東村山市	20	[その他] 食品製造設備等の販売	100.0	兼任 2	-	経営指導	-
株式会社ソシアリンク	東京都 新宿区	50	[その他] 人材派遣、業務請負	100.0	兼任 2	-	経営指導	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社に該当します。

4. 「議決権所有割合」欄の()内は間接所有割合であります。

5. わらべや日洋株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

わらべや日洋株式会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	168,866百万円
(2) 経常利益	2,052百万円
(3) 当期純利益	1,223百万円
(4) 純資産額	1,667百万円
(5) 総資産額	49,634百万円

6. 株式会社日洋の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社日洋の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	27,163百万円
(2) 経常利益	279百万円
(3) 当期純損失()	202百万円
(4) 純資産額	1,450百万円
(5) 総資産額	6,531百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年2月28日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
食品関連事業	1,641 [7,745]
食材関連事業	101 [95]
物流関連事業	210 [1,322]
その他	206 [3,941]
全社(共通)	27 [-]
合計	2,185 [13,103]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年2月28日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27 [-]	42.1	6.6	7,436

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(当事業年度)は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は全て持株会社に所属しておりますので、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、わらべや日洋株式会社からの出向者にて構成されており、わらべや日洋株式会社にはわらべや日洋労働組合が組織されております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、他の連結子会社には、労働組合が組織されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では、原材料価格の上昇や雇用環境の変化による人手不足・労働コストの上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、主力事業である食品関連事業において、セブン-イレブンの出店に伴う納品店舗数の増加などにより売上を拡大し、当連結会計年度の売上高は、2,191億3百万円（前期比47億9千7百万円、2.2%増）となりました。

利益面では、材料費や労務費上昇の影響により、営業利益は37億3千1百万円（前期比3億6千7百万円、9.0%減）、経常利益は40億2千3百万円（前期比2億8千1百万円、6.5%減）となりました。また、特別損失を9億9千5百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、20億9千3百万円（前期比1億8千7百万円、8.2%減）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

納品店舗数の増加により、売上高は1,731億1千9百万円（前期比49億3千2百万円、2.9%増）となりました。一方、原材料価格上昇の影響などにより、営業利益は32億7百万円（前期比4千万円、1.3%増）にとどまりました。

なお、前期9月から持株会社体制に移行したことに伴い、食品関連事業に含まれていたグループ管理費用等を報告セグメントに帰属しない「調整額」として計上する方法に変更しております。

上記、「調整額」に計上したグループ管理費用等は、前連結会計年度で2億6千8百万円、当連結会計年度で6億5百万円となります。

[食材関連事業]

農産品の取扱高が増加したものの、水産加工品の取扱高が減少したことなどにより、売上高は244億7千3百万円（前期比1億3千2百万円、0.5%増）、営業利益は4億4千3百万円（前期比1千万円、2.4%増）にとどまりました。

[物流関連事業]

売上高は147億2千1百万円（前期比5千9百万円、0.4%減）とほぼ前期並みとなりました。また、人件費の増加などにより、営業利益は1億2千2百万円（前期比6千2百万円、34.0%減）となりました。

[その他]

食品製造設備関連事業における前期の大型案件の反動減があったものの、人材派遣事業が好調だったことにより、売上高は67億8千8百万円（前期比2億7百万円、3.0%減）、営業利益は5億3千5百万円（前期比9百万円、1.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べて57億3千3百万円減少し、52億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は80億8千2百万円（前連結会計年度は87億7千万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益（30億2千7百万円）および減価償却費（50億8千2百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は91億5千1百万円（前連結会計年度は27億1千9百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（77億2千2百万円）および無形固定資産の取得による支出（2億4千9百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は45億6千4百万円（前連結会計年度は16億2千8百万円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出（23億5千1百万円）、長期借入金の返済による支出（14億9千8百万円）および配当金の支払額（7億4百万円）によるものです。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
食品関連事業	171,434	3.0
食材関連事業	4,790	4.9
合計	176,224	3.1

（注）1．金額は販売価格（出荷価格）をもって表示しております。

2．上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
食品関連事業	173,119	2.9
食材関連事業	24,473	0.5
物流関連事業	14,721	0.4
その他	6,788	3.0
合計	219,103	2.2

（注）1．セグメント間取引については相殺消去しております。

2．主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの 加盟店および直営店	163,133	76.1	168,419	76.9

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

<グループ理念>

私たちは「安全・安心」と「価値ある商品・サービス」の提供を通じて、お客様の健康で豊かな食生活に貢献します。

<経営理念>

- ・お客様のニーズを追求し、変革を推進します。
- ・コンプライアンスを実践し、透明性の高い経営を行い、社会から信頼される企業を目指します。
- ・人を育て、働きがいのある、環境にやさしい企業を目指します。

当社グループは、グループ企業間の連携を強化しつつ、それぞれの企業が得意分野の機能を強化し、消費者、取引先、株主、従業員などの利害関係者の信頼に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上を図り、連結ROE 8%以上を目標として努力を重ねていきます。

(3) 経営環境

わが国経済は、緩やかな回復基調が期待されるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などが景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。食品業界では、引き続き原材料価格の上昇や人手不足・労働コストの上昇が予想されるなど、従来同様に厳しい経営環境が継続すると考えられます。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題等

“食”の安全・安心に対する社会的要請、少子高齢化および人口構成の変化に伴う人手不足・労務費の上昇、ライフスタイルの多様化など、当社を取り巻く経営環境を踏まえ、当社グループは、いかなる環境にも対応できる経営基盤を構築し、収益構造の強化を図るとともに、より企業価値を高め、持続的に成長する企業グループを目指します。

当社グループは、消費者のニーズを的確に捉え、「衛生管理の徹底は他のいかなる業務よりも優先する」をモットーに、安全・安心で価値ある新商品や食材の開発および新規カテゴリーへの取り組みなどにより、コンビニエンスストア向けの事業を拡充し業容を拡大します。

政府が食品事業者に対して進める平成32年までのHACCP導入義務化の動きを見据え、わらべや日洋株式会社は、中食業界の先頭を切って平成29年5月に「JFS-E-B」規格の適合証明を浦和工場で取得しました。今後同規格を全工場に拡大することで、当社グループの品質管理と食品安全の一層の強化を図ります。

また、当社グループの商品開発力、生産技術力および品質・衛生管理能力を活用し、米国や中国などの海外事業にも注力し、グローバルな事業基盤を構築します。

グループ従業員の処遇改善、働きやすい職場環境の提供、女性および外国人従業員のさらなる活躍推進などにより従業員の定着率を改善し、中長期的に人材を強化します。また、省力化機械の生産現場への導入推進により、生産効率の改善に取り組みます。

4【事業等のリスク】

以下の記載事項は、当社グループの事業に関するリスク要因と考えられ、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。ただし、以下は、当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

(1) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン（以下、セブン-イレブン）の加盟店および直営店であり、同社とは昭和53年6月以来、商品売買取引に関する契約に基づき継続的に取引を行っています。

当社グループの連結会計年度における連結売上高のうち、セブン-イレブンへの売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりです。当社グループは、今後ともセブン-イレブンとの安定した取引関係を継続していく方針です。

一方、セブン-イレブンの店舗展開、販売方針ならびに価格政策などの経営戦略が変更になった場合、同社店舗への商品納入に関して同業他社との競合が発生するなど取引関係が変化し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

（単位：百万円）

	平成27年2月期		平成28年2月期		平成29年2月期		平成30年2月期	
	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン の加盟店および直営店への売上高	149,251	74.0	157,177	75.2	163,133	76.1	168,419	76.9
連結売上高	201,680	100.0	209,147	100.0	214,305	100.0	219,103	100.0

(2) 事業環境について

順調に拡大してきた当社グループの中食事業は、食品スーパー、ドラッグストア、惣菜専門店、持ち帰り弁当店や事業所向け弁当宅配事業者などとの間において、価格、品質、利便性などをめぐって、競合が激化しているものと認識しています。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、フード・イノベーターとしておいしさの世界を常に革新し、新しい食のトレンドを進化させ続けることを目標とし、顧客満足度の向上に努めていきます。

しかしながら、品質のさらなる向上、食品表示や「トレーサビリティ」強化などに伴うコストの増加や販売価格の引き下げ、さらには原材料価格や人件費の上昇に伴う製造コストの増加などにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 食の安全性について

ここ数年、食品業界においては、食品表示問題、有害物質の混入および放射能の問題など食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しました。

当社グループは、「衛生管理の徹底は他のいかなる業務よりも優先する」を信条に、業界独自のHACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点／食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ）の手法などに基づいた衛生管理、品質管理を実践し、原材料の仕入から商品の納品まで厳しい基準で管理するなど、安全で安心な商品提供のために万全の体制を構築しています。

しかしながら、上記の取り組みにもかかわらず、当社グループの想定を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの食品事業に関する主たる法的規制には、食品の規格、添加物、衛生監視、営業許可などを定めた「食品衛生法」、工場、事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」などがあり、その遵守に万全を期しています。

一方で、現在予期しない法的規制などが実施された場合、その対応に新たな費用が発生するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループは、北海道から関西および四国までの地域に27工場（セブン-イレブン向け商品供給工場）を有しています。したがって、工場進出地域において、地震などの自然災害やそれに伴う電気、水道をはじめとするライフラインの停止、物流網の遮断などが発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

商品売買取引に関する契約（約定書）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
わらべや日洋株式会社 (連結子会社)	株式会社セブン-イレブン・ ジャパン	同社加盟店および直営店に 対する商品売買取引に関す る事項	平成6年1月16日から1年 間、以降自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々研究に努めております。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて30億1千万円増加し、868億8千8百万円となりました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものです。負債は前連結会計年度末に比べて19億1百万円増加し、426億2百万円となりました。これは主にリース債務が増加したことによるものです。

純資産については前連結会計年度末に比べて11億9百万円増加し、442億8千6百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益、減価償却費などによりプラスの80億8千2百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出などによりマイナスの91億5千1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローがリース債務の返済による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額などによりマイナスの45億6千4百万円で、換算差額を考慮した現金及び現金同等物は52億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億3千3百万円減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、主要顧客であるセブン-イレブンの出店に伴う納品店舗数の増加などにより、今後見込まれる生産量の増大に対処するため、当連結会計年度に130億5千6百万円の設備投資を実施しました。

食品関連事業におきましては、WARABEYA U.S.A., INC. 新工場建設工事、具見せおにぎりライン導入工事、本社移転工事、相模原工場チルド弁当ライン導入工事、名古屋工場和菓子棟増築工事、東京工場仕分室・炊飯ライン増築工事、堺工場チルド弁当ライン導入工事等を行い総額98億2千4百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産のソフトウェア等を含んでおります。

所要資金につきましては、自己資金および借入金により賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区) (注)1	-	本社機能	3	-	- (-) [1,280]	-	18	22	27 [-]

(注)1. 平成30年1月29日付で東京都小平市から東京都新宿区へ移転しました。

2. 土地の賃借面積について、子会社であるわらべや日洋株式会社を含む一部子会社に賃借しています。

3. 帳簿価額のうち、「土地」の[]内は賃借面積(㎡)を外数で表示しております。

4. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア等であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
わらべや 日洋株式 会社	東京工場 (東京都武 蔵村山市)	食品関連 事業	生産設 備	(注) 6 1,791	179	(注) 6 3,540 (33,057) [-]	398	754	6,664	104 [315]
	名古屋工場 (愛知県日 進市)	食品関連 事業	生産設 備	1,746	74	(注) 6 1,648 (25,190) [7,783]	444	706	4,619	78 [280]
	相模原工場 (相模原市 中央区)	食品関連 事業	生産設 備	(注) 6 1,332	192	(注) 6 1,750 (8,264) [2,978]	534	10	3,820	58 [276]
	滋賀工場 (滋賀県野 洲市)	食品関連 事業	生産設 備	1,348	28	1,321 (16,539) [-]	497	2	3,198	61 [233]
	吉川工場 (埼玉県吉 川市)	食品関連 事業	生産設 備	(注) 6 1,593	173	(注) 6 663 (11,749) [4,109]	276	8	2,714	51 [393]
	北陸工場 (石川県白 山市)	食品関連 事業	生産設 備	1,332	310	263 (13,676) [5,608]	258	6	2,171	62 [221]
	浦和工場 (さいたま 市桜区)	食品関連 事業	生産設 備	1,235	585	- (-) [6,079]	243	19	2,083	30 [217]
	堺工場 (堺市東 区)	食品関連 事業	生産設 備	704	57	- (-) [14,447]	641	611	2,014	46 [202]
	本社 (東京都新 宿区) (注) 1	食品関連 事業	本社機 能	691	19	- (-) [-]	108	834	1,654	220 [5]
	南アルプス 工場 (山梨県南 アルプス 市)	食品関連 事業	生産設 備	(注) 6 941	9	(注) 6 287 (18,933) [-]	221	2	1,461	79 [370]
	岩手工場 (岩手県北 上市)	食品関連 事業	生産設 備	285	756	- (-) [27,736]	151	23	1,216	68 [232]
新潟工場 (新潟県見 附市)	食品関連 事業	生産設 備	(注) 6 624	54	(注) 6 177 (4,358) [3,283]	350	3	1,210	44 [134]	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
わらべや 日洋株式 会社	福島工場 (福島県郡 山市)	食品関連 事業	生産設 備	(注)6 382	88	(注)6 477 (7,304) [3,391]	222	7	1,179	38 [174]
	茨城工場 (茨城県小 美玉市)	食品関連 事業	生産設 備	(注)6 386	62	(注)6 393 (13,200) [-]	218	6	1,066	43 [186]
	デザート 工場 (相模原市 中央区) (注)2	食品関連 事業	生産設 備	(注)6 713	151	- (-) [5,116]	192	3	1,060	21 [25]
	横浜工場 (横浜市都 筑区)	食品関連 事業	生産設 備	575	106	- (-) [3,759]	325	8	1,016	46 [184]
株式会社 ベストラ ンス	人間定温 事業所 (埼玉県入 間市)	物流関連 事業	物流設 備	149	-	- (-) [11,528]	1,878	8	2,036	10 [38]

(注)1. わらべや日洋株式会社は、平成30年1月29日付で本社を東京都小平市から東京都新宿区へ移転しました。

2. 平成29年3月1日付で相模原工場第二を独立させ、デザート工場に改称しました。

3. 帳簿価額のうち、「土地」の[]内は賃借面積(㎡)を外数で表示しております。

4. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア等であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

6. わらべや日洋株式会社の設備のうち、提出会社から賃借している建物および土地の簿価は下表のとおりです。

事業所名	帳簿価額(百万円)	
	建物及び構築物	土地
東京工場	1,202	3,540
名古屋工場	-	1,648
相模原工場	506	1,750
吉川工場	1,045	663
南アルプス工場	661	287
新潟工場	315	177
福島工場	248	477
茨城工場	147	393
デザート工場	250	-

(3) 在外子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
WARABEYA U.S.A., I NC.	ハワイ工場 (米国ハワイ州ホノルル市)	食品関連事業	土地	-	-	811 (12,138) [-]	-	1,125	1,937	- [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち、「土地」の[]内は賃借面積(㎡)を外数で表示しております。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、建設仮勘定であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

4. 現ハワイ工場につきましては、金額が僅少なため記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心にグループ全体の調整を図っています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は105億円です。主なものは、わらべや日洋株式会社による東京工場仕分室・炊飯ライン増築工事、名古屋工場増築および和菓子設備新設、堺工場チルド弁当一貫ライン導入工事、株式会社ベストランスによる吉川共配センター移転工事です。

設備投資計画の主な内訳は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
わらべや日洋株式会社	東京工場 (東京都武蔵村山市)	食品関連事業	建物・生産設備	1,866 (注) 1	680 (注) 1	自己資金およびリース	平成29年6月	平成30年7月 (注) 2 平成31年2月 (注) 3	(注) 4
	名古屋工場 (愛知県日進市)	食品関連事業	和菓子設備新設	1,819	690	自己資金およびリース	平成29年3月	平成30年6月	(注) 4
	堺工場 (堺市東区)	食品関連事業	チルド弁当設備増設	1,187	604	自己資金およびリース	平成29年3月	平成30年6月	(注) 4
株式会社ベストランス	吉川共配センター (埼玉県吉川市)	物流関連事業	物流設備	1,708	489	自己資金およびリース	平成29年7月	平成30年5月	(注) 5
WARABEYA U.S.A., I NC.	ハワイ工場 (米国ハワイ州ホノルル市)	食品関連事業	土地・建物・生産設備	4,200	1,937	自己資金	平成29年1月	平成32年3月	(注) 4

- (注) 1. 投資予定額の一部については、提出会社が投資を行っております。
2. 仕分室・炊飯ライン増築
 3. トッピング室一部増改築
 4. 生産能力および生産性の向上
 5. 取扱高の増加
 6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
わらべや 日洋株式 会社	横浜工場 (横浜市都 筑区)	食品関連 事業	建物・ 生産設備	2,456	-	自己資金 および リース	平成30年 2月	平成32年 3月 (注) 2 平成32年 7月 (注) 3	(注) 4

- (注) 1. 投資につきましては、平成31年3月以降に行う予定です。
2. 工場・物流センター増築
 3. トッピング室等一部増改築
 4. 生産能力および生産性の向上
 5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月25日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	17,625,660	17,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	17,625,660	17,625,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年2月26日(注)	1,000	17,625	764	8,049	764	8,143

(注) 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 1株につき 1,528円

資本組入額 1株につき 764円

割当先 株式会社セブン-イレブン・ジャパン

(6)【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府およ び地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	25	113	156	6	9,235	9,566	-
所有株式数 (単元)	-	43,013	2,435	47,266	37,451	18	45,907	176,090	16,660
所有株式数の割合 (%)	-	24.4	1.4	26.8	21.3	0.0	26.1	100.00	-

(注) 1. 自己株式11,652株のうち116単元は「個人その他」に、52株は「単元未満株式の状況」に含まれておりま
す。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

3. 「金融機関」の欄には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式793単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	2,195	12.45
株式会社大友アセットマネジメント	東京都中央区銀座2丁目5-18 銀座白井ビル3階	1,350	7.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,121	6.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	564	3.20
大友 啓行	東京都武蔵野市	520	2.95
わらべや日洋共栄会	東京都新宿区富久町13-19	492	2.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	480	2.72
大友 恭子	横浜市青葉区	283	1.60
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	276	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	250	1.42
計	-	7,534	42.74

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,115千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	564千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	250千株

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。
3. 株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社、みずほ証券株式会社から平成30年2月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成30年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質的所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、当事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	240	1.36
アセットマネジメントOne株式会社	437	2.48
みずほ証券株式会社	20	0.12
計	698	3.96

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループならびにその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社から平成30年2月16日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成30年2月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質的所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、当事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	480	2.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	503	2.86
三菱UFJ国際投信株式会社	130	0.74
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	314	1.78
エム・ユー投資顧問株式会社	441	2.50
計	1,869	10.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,597,400	175,974	-
単元未満株式	普通株式 16,660	-	-
発行済株式総数	17,625,660	-	-
総株主の議決権	-	175,974	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式79,300株(議決権793個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

4. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋ホールディングス株式会社	東京都新宿区富久町 13-19	11,600	-	11,600	0.07
計	-	11,600	-	11,600	0.07

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式79,370株を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

(株式報酬制度)

当社は、平成27年5月28日開催の第51回定時株主総会の決議および当社子会社各社の株主総会決議に基づき、当社の取締役（業務執行権限を有しない取締役を除く。）、わらべや日洋株式会社の取締役（当社の取締役および業務執行権限を有しない取締役を除く。）および当社子会社4社（株式会社日洋、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタスおよび株式会社ソシアリンク）の取締役社長（当社の取締役およびわらべや日洋株式会社における従業員身分を有するものを除く。）を対象者（以下「対象取締役」という。）とするインセンティブプランとして、株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度としては、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、欧米の業績運動型株式報酬（Performance Share）および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）と同様の役員に対するインセンティブプランであり、株式交付規程に基づいて連結業績予想に対する親会社株主に帰属する当期純利益の達成度に応じたポイントが対象取締役に付与され、そのポイントに応じた当社株式を交付するものであります。

(2) 本制度の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	対象取締役に對するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
受益者	対象取締役を退任し、かつ、当社および全ての当社子会社の取締役を退任した者のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	対象会社と利害関係のない第三者（公認会計士）
信託の期間	平成27年7月13日～平成32年7月31日
議決権行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の上限額	300百万円（信託報酬および信託費用を含む。）
帰属権利者	当社

(3) 信託・株式関連事務の内容

信託関連事務	三菱UFJ信託銀行株式会社が本信託の受託者となり、信託関連事務を行います。
株式関連事務	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき、受益者への当社株式の交付事務を行います。

(4) 対象取締役に取得させる予定の株式の総数

81,200株

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	102	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 取得自己株数には役員報酬BIP信託が取得した株式数(4,700株)は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	11,652	-	11,652	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 保有自己株式数には役員報酬BIP信託が所有する当社株式(当事業年度末79,370株)は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、連結業績や今後の事業拡大投資のための内部留保などを勘案しつつ、連結配当性向25%をめどに配当を実施していくことを基本方針としています。

当期については、1株当たり40円の配当を実施しました。

次期については、1株当たり40円の配当を予定しています。

なお、当社は期末年1回の配当を基本方針としていますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会です。

また、内部留保については、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発などに活用していきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月24日 定時株主総会決議	704	40

「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(平成30年2月28日基準日79,370株)に対する配当金3百万円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	2,101	2,133	3,360	2,613	3,290
最低(円)	1,385	1,737	1,986	1,780	2,475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高(円)	2,908	2,963	2,995	3,290	3,260	2,875
最低(円)	2,664	2,744	2,734	2,995	2,797	2,475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	大友 啓行	昭和37年1月30日生	昭和59年4月 株式会社ホーム入社 昭和63年1月 株式会社日洋入社 平成元年5月 当社入社 平成2年4月 横浜工場長 平成3年2月 ぐるめ事業部 営業企画担当次長 平成3年5月 取締役就任、ぐるめ事業部次長 平成4年3月 取締役 営業部惣菜担当部長 平成4年11月 取締役 惣菜事業部長 平成6年3月 取締役 営業部長 平成8年5月 取締役 営業部長、物流部長 平成10年5月 常務取締役就任、株式会社ニチヨー キャリアー(現 株式会社ベストラン ス)代表取締役社長就任 平成15年5月 常務取締役 管理本部長 平成17年10月 株式会社日洋代表取締役社長就任 平成21年5月 常務取締役就任、統括事業本部長 平成23年5月 常務取締役 統括事業本部長、 WARABEYA U.S.A., INC. President 就任 平成23年8月 専務取締役就任、統括事業本部長、 WARABEYA U.S.A., INC. President 平成24年3月 専務取締役 生産本部長、 WARABEYA U.S.A., INC. President 平成26年4月 代表取締役副社長就任、 生産本部長、WARABEYA U.S.A., INC. President 平成27年5月 代表取締役社長就任 平成28年9月 代表取締役社長(現任)、 わらべや日洋株式会社 代表取締役社 長就任(現任)	(注)1	520
取締役常務執行役員	国内食品関連事業担当	白井 恒久	昭和39年3月16日生	昭和59年4月 長生信用組合入組 昭和62年12月 当社入社 平成12年4月 千葉工場長 平成14年9月 首都圏事業本部製造部次長 平成16年10月 商品部長 平成17年9月 米飯開発部長、開発企画二部長 平成17年12月 首都圏事業本部製造部長 平成18年5月 取締役就任、首都圏事業本部副本部長 平成19年5月 取締役 首都圏事業本部長 平成22年3月 取締役 統括事業本部副本部長 平成24年3月 常務取締役就任、商品本部長 平成27年12月 常務取締役 首都圏事業本部長 平成28年9月 取締役常務執行役員、 わらべや日洋株式会社 取締役常務執 行役員就任 平成30年5月 取締役常務執行役員、国内食品関連事 業担当(現任)、 わらべや日洋株式会社 取締役常務執 行役員(現任)	(注)1	4
取締役常務執行役員	グループ総務部・財務企画部管掌	浅野 直	昭和37年8月7日生	昭和60年4月 日立精工株式会社入社 平成3年1月 びあ株式会社入社 平成16年1月 当社入社 平成17年3月 経理部次長 平成19年5月 経理部長 平成21年5月 取締役就任、経理部長 平成28年9月 取締役常務執行役員就任、グループ総 務部・財務企画部管掌(現任)、 わらべや日洋株式会社 取締役常務執 行役員就任(現任)	(注)1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行 役員	海外事業担当 兼 経営企画 部・品質保証部 管掌	辻 英 男	昭和39年1月21日生	平成9年2月 平成15年5月 平成18年5月 平成23年5月 平成25年3月 平成28年5月 平成28年9月 平成29年6月 平成30年5月	株式会社ニチヨーキャリアー（現 株式 会社ベストランス）入社 同社取締役就任 営業本部長 兼 事 業推進部長 同社常務取締役就任 わらべや北海道株式会社 代表取締役 社長就任 わらべや東海株式会社 代表取締役社 長就任 わらべや関西株式会社（現 わらべや 日洋株式会社）代表取締役社長就任 同社取締役 執行役員 西日本事業本 部長 同社取締役 執行役員 海外事業部 長 兼 品質保証部管掌 取締役常務執行役員就任、海外事業担 当 兼 経営企画部・品質保証部管掌 （現任）、 わらべや日洋株式会社 取締役常務執 行役員就任（現任）	(注) 1	1
取締役	-	古 川 紘 一	昭和17年9月16日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成24年6月 平成27年5月	森永乳業株式会社入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社相談役就任 当社取締役就任（現任）	(注) 1	1
取締役	-	姫 田 尚	昭和30年6月15日生	昭和54年4月 平成23年8月 平成24年9月 平成28年9月 平成28年11月 平成29年5月 平成29年6月	農林水産省入省（畜産局） 大臣官房審議官（消費・安全局） 内閣府食品安全委員会事務局長 公益社団法人中央畜産会参与 同法人総括参与 当社取締役就任（現任） 公益社団法人中央畜産会副会長（現 任）	(注) 1	0
常勤 監査役	-	井 村 幹 男	昭和31年12月20日生	昭和54年4月 平成11年9月 平成19年4月 平成23年5月 平成25年5月	株式会社日本長期信用銀行入行 株式会社シーエーシー入社 当社入社 経営戦略部長 当社常勤監査役就任（現任）、 わらべや関西株式会社（現 わらべや 日洋株式会社）監査役就任（現任）	(注) 2	0
常勤 監査役	-	坂 田 洋 一	昭和30年10月6日生	昭和54年4月 平成15年5月 平成20年2月 平成20年5月 平成22年5月 平成23年4月 平成23年5月 平成28年9月 平成29年3月 平成29年5月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ信託銀行入行 株式会社日洋入社 同社取締役就任、管理本部長、総務部 長、経理部長 同社常務取締役就任、管理本部長、経 理部長 当社出向、総務部長 取締役就任、総務部長 取締役執行役員 グループ総務部長、 わらべや日洋株式会社 取締役執行役 員 取締役執行役員 グループ総務部長、 わらべや日洋株式会社 取締役 当社常勤監査役就任（現任）、 わらべや日洋株式会社 監査役就任 （現任）	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	谷村正人	昭和42年6月26日生	平成6年4月 第二東京弁護士会登録、南青山総合法律事務所(現みのり総合法律事務所)入所 平成17年5月 当社監査役就任(現任) 平成24年8月 四季の風総合法律事務所設立(現任)	(注)4	4
監査役	-	神谷和彦	昭和22年8月28日生	昭和52年3月 公認会計士登録 平成7年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成22年7月 神谷和彦公認会計士事務所開設(現任) 平成23年5月 当社監査役就任(現任) 平成27年6月 戸田建設株式会社 社外監査役就任(現任) 平成28年6月 FDK株式会社 社外取締役(監査等委員)就任(現任) 平成28年11月 株式会社ストライク 社外取締役就任(現任)	(注)5	-
計						541

- (注) 1. 平成30年5月24日選任後、1年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成29年5月25日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成29年5月25日選任後、2年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
4. 平成28年5月26日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
5. 平成27年5月28日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
6. 取締役古川紘一、姫田尚は、社外取締役であります。
7. 監査役谷村正人、神谷和彦は、社外監査役であります。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
原田史緒	昭和49年5月3日生	平成12年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) みのり総合法律事務所入所 平成24年8月 四季の風総合法律事務所設立(現任) 平成28年4月 立教大学大学院法務研究科特任教授(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

(イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境や市場の変化、消費者の動向にすばやく対応するため、経営判断の迅速かつ適正な意思決定を図ると同時に、経営の透明性・健全性の観点から、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題と認識し、取締役会および監査役会の機能向上に努めています。

当社は、平成28年9月1日付で持株会社体制に移行し、当社の食品関連事業を会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社に承継させるとともに、同社を存続会社、同じく当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、持株会社体制への移行に際し、当社は、「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号を変更し、わらべや関西株式会社は、「わらべや日洋株式会社」に商号を変更しました。これにより、当社グループ各社の意思決定の迅速化と機動的な事業運営、経営資源の最適配分、ガバナンスの強化を図っています。

また、当社は、意思決定の迅速化および経営と業務執行の分離を図るため、平成28年9月1日付で執行役員制度を導入しています。

(ロ)企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社として、コンプライアンス体制の確立等、経営改革を行い、経営の公正性および透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現しています。

当社は、経営上の重要事項について、月1回の定例取締役会や適宜開催する臨時取締役会で審議し、会社の基本方針の決定および業務執行の管理・監督を行っています。また、経営上の重要な業務執行課題等を審議するため「常務会」（週1回以上の開催）を設置し、業務執行機能の迅速化を図っています。

当社は、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図るため、平成29年5月の定時株主総会で社外取締役2名を選任し、2名体制にしました。これにより複数の社外取締役による当社の業務執行に対する監督機能の強化を図っています。本報告書提出日現在、取締役会は取締役6名（内、社外取締役2名）、監査役会は監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されています。

取締役は、法令、定款、取締役会決議および社内規程等に基づき、担当業務を執行しています。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するとともに、取締役の経営責任をより明確にするため、平成29年5月の定時株主総会で取締役の任期を1年に変更しました。

当社は取締役会の諮問機関として、平成29年5月に指名・報酬諮問委員会を設置しました。指名・報酬諮問委員会は、代表取締役社長、人事担当取締役および社外取締役2名により構成されています。同委員会は、取締役および監査役の指名ならびに報酬等に関わる株主総会議案の原案等について、取締役会の諮問を受けて審議を行い、その結果を取締役に答申します。これにより、意思決定の透明性と客観性を確保してまいります。

監査役会は、「監査役会規程」および「監査役監査基準」に則り、経営の客観的、中立的監視を行い、取締役の職務執行の適正性を監査しています。

(ハ)内部統制システムの整備状況

当社は、下記の通り内部統制システムの基本方針を制定しています。当社は、社会の要請の変化に対応すべく、都度見直しを行い、継続的に内部統制システムの改善を図っています。

当社の「内部統制システムの基本方針」は、以下のとおりです。

1.業務運営の基本方針

当社および当社グループ各社は、すべての役員（取締役、監査役）および使用人（社員、嘱託、派遣社員、契約社員、パートタイム従業員、その他当社および当社グループ各社の業務に従事するすべてのもの）が、職務を執行するにあたっての基本方針として、以下を定める。

当社および当社グループ各社は、中食業界のリーディングカンパニーとして、以下のグループ理念および経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応することで、より企業価値を高め、持続的に成長する企業グループを目指す。

食材のトレーサビリティの確立、衛生管理、品質管理の徹底を最重要経営課題として、おいしく、安全で安心な食品の提供に努める。

<グループ理念>

私たちは「安全・安心」と「価値ある商品・サービス」の提供を通じて、お客様の健康で豊かな食生活に貢献します。

<経営理念>

- ・お客様のニーズを追求し、変革を推進します。
- ・コンプライアンスを実践し、透明性の高い経営を行い、社会から信頼される企業を目指します。
- ・人を育て、働きがいのある、環境にやさしい企業を目指します。

2. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および当社グループ各社は、コーポレート・ガバナンスの充実に図るため、グループ内の経営管理・監督機能を担う持株会社である当社と事業の執行機能を担うグループ各社により企業集団を形成する。当社においては、監査役会設置会社としての経営管理体制の下、また、グループ各社においては、監査役設置会社としての経営管理体制の下、各々の権限に基づく責任を明確にしている。

当社および当社グループ各社は、コンプライアンス体制の基礎として、取締役および使用人に対する企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを定め、これらの遵守を図る。

当社は、社長の直轄下に、管理部門（グループ総務部、財務企画部、以下「管理部門」という）管掌取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備・維持を図り、定期的に当社および当社グループ各社の役員および使用人に対して、コンプライアンスに対する研修・啓蒙を行う。当社は、当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を設置し、当社グループ各社は委員ないしオブザーバーとして、コンプライアンス委員会に参加する。

当社および当社グループ各社は、取締役会規程に基づき、月1回開催する取締役会および適宜開催する臨時取締役会により、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じて外部の専門家を起用し法令・定款違反を未然に防止する。

当社は、監査役会設置会社であり、複数の社外監査役を含む監査役会の定める監査方針に従い、各監査役は取締役の職務執行を監査する。

当社は、社外取締役を複数選任し、当社の業務執行に対する監督機能の強化を図る。また、取締役および監査役の指名・報酬等の決定に関わる意思決定の透明性と客観性を確保するため、社外取締役を含む取締役4名で構成される指名・報酬諮問委員会を設置する。

当社および当社グループ各社は、法令・定款違反およびその他のコンプライアンスに関する重大な事実の社内報告体制として、社内ではグループ総務部法務・コンプライアンス課、社外では弁護士事務所を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報規程に基づきその運用を行う。

当社および当社グループ各社の監査役は、法令遵守体制および社内通報システムの運用に問題があると認める場合は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

当社および当社グループ各社の取締役および使用人が、取締役および使用人の法令・定款違反を発見した場合は、直ちに当社の監査役会および取締役会に報告を行い、当社および当社グループ各社はその是正を行う。

当社および当社グループ各社の取締役および使用人は、反社会的勢力とは一切関係をもたず、また、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然として対応する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および当社グループ各社は、リスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、継続的に監視する。

当社の管理部門管掌取締役は、当社グループ全社のリスクに関する事項の統括責任者であり、当社のグループ総務部は、統括責任者を補佐する。

リスク統括責任者は、経営危機対応規程に基づき、想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

当社の内部統制室は、当社および当社グループ各社の総務部門と連携し、当社および当社グループ各社の日常的なリスク管理の状況の監査を実施する。

当社の管理部門管掌取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント委員会は定期的に上記の体制の整備の進捗状況を評価するとともに、具体的な個別事案の検証を通して全社的体制の適切性に関する評価を行う。当社グループ各社は委員として、リスクマネジメント委員会に参加する。

上記内部監査および評価の結果は、リスク管理に関する事項として定期的に当社の取締役会に報告される。

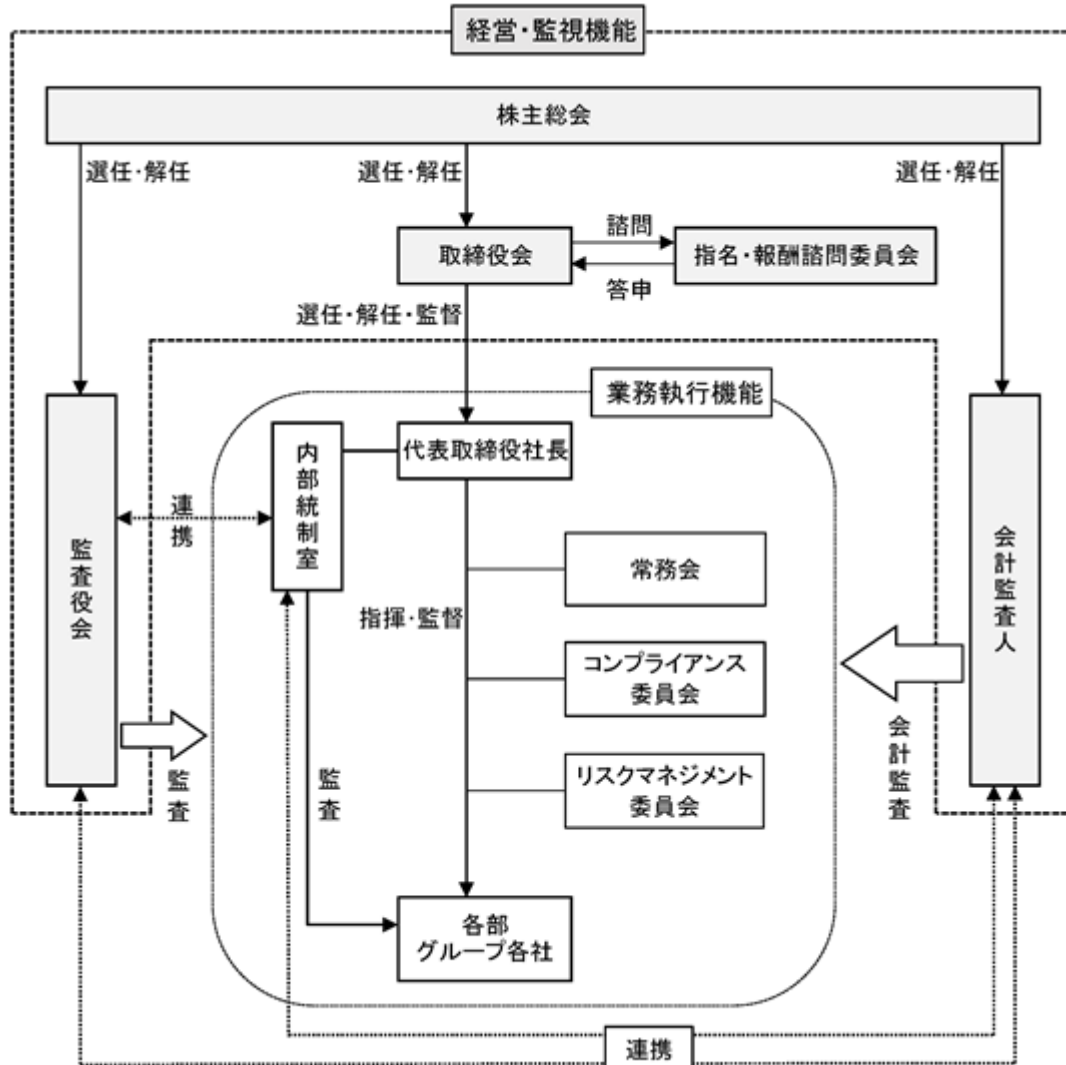
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社および当社グループ各社は、月1回の定例取締役会および適宜開催する臨時取締役会にて、経営方針および経営上の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の管理・監督等を行う。
当社は、取締役社長を補佐する機関として「常務会」（原則週1回開催）を設置し、取締役会の議論・審議を充実させるための協議を行うほか、経営上の重要な業務執行課題について協議を行う。
当社グループ各社は、取締役社長を補佐する機関として「経営会議」（原則週1回開催）を設置し、取締役会の議論・審議を充実させるための協議を行うほか、経営上の重要な業務執行課題について協議を行う。
当社および当社主要子会社は、業務執行に関する意思決定の迅速化および経営と業務執行の分離を図るため、執行役員制度を導入している。
当社および当社グループ各社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するとともに、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期を1年とする。
当社および当社グループ各社の取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定める。
5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社の管理部門管掌取締役は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき全社的に統括する。
当社の管理部門管掌取締役は、法令および管理部門管掌取締役が作成する文書管理に関する社内規程（文書保存規程および文書保存に関する基準）に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存する。
当社の取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
6. 当社および当社グループ各社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社役員が当社グループ各社の非常勤役員を兼務することにより、各社の取締役会を通して、経営に参与し、経営管理を強化する。また、関係会社管理規程に則り、当社グループ各社の重要案件は、当社常務会、当社取締役会で協議、審議する体制とする。
当社経営企画部は、当社グループ全社の統括機能を有し、効率的なグループ経営を推進する。
当社の監査役または監査役会は、会計監査人および当社内部統制室と連携し、グループの連結経営に対応した、グループ全体の監視・監査を行う。
7. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、財務報告の信頼性を確保するため、当社が定める「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に基づき、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用および評価を行う。
当社および当社グループ各社の内部統制の整備・運用状況の評価については、内部統制室が統括する。
8. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性および監査役の指示の実効性に関する事項
当社は、監査役がその職務の補助をすべき使用人を設置していないが、必要に応じて、監査役が業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その監査役スタッフの人事および変更については、監査役の同意を要するものとする。
監査役スタッフへの指示は取締役から独立して行われるものとし、その監査役スタッフは監査役の指示に基づきその業務を行う。
9. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社の監査役は、取締役会、常務会等に出席し、重要な報告を受ける。
当社および当社グループ各社の取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項を報告する。
前号にかかわらず、当社の監査役はいつでも必要に応じて、当社および当社グループ各社の取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
当社および当社グループ各社は、社内通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令・定款違反、その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保する。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社の監査役会は、必要に応じて各取締役および重要な使用人からの個別のヒアリングを行う機会を設けるとともに、代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換を実施する。
会計監査人または当社の取締役もしくはその他の者から報告を受けた監査役は、これを監査役会に報告しなければならない。

当社の取締役、当社グループ各社の役員、当社および当社グループ各社の使用人およびこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役に報告する必要があると判断した事項について、直接または間接的に当社の監査役に報告することができる。

前号の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けることはない。

当社は、監査役が、その職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をした場合は、速やかに当該費用の支払いを行う。

(二) 会社の機関・内部統制の関係図



監査役監査、内部監査および会計監査の相互連携の状況

当社の監査役監査および内部監査の組織は、社外監査役2名を含む監査役4名と内部統制室3名です。

監査役監査は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき実施されています。

監査役会は、定時監査役会を原則月1回、臨時監査役会を必要に応じて開催し、監査方針の決定、会計監査人または取締役等からの報告聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役相互で意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。

内部統制室は、当社内部監査規程、内部監査実施要領に基づき、監査役および会計監査人と連携を図りながら、各部およびグループ会社に対して内部監査を定期的を実施し、監査結果、改善事項等を報告する体制となっています。

監査役、会計監査人は四半期決算、年度末決算の監査について定期的に打合せを実施し、情報交換を行い、相互連携を図っています。

社外役員について

(イ) 員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

(ロ) 社外役員が企業統治において果たす機能および役割

社外取締役は、社内取締役に対する監督機能に加え、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点より、当社の業務執行に対して的確な助言を行うことにより取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っています。

社外監査役は、会社の業務執行の適法性、妥当性について、専門的な知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点より、的確な指摘と監査を行い、経営に対する監視機能を果たしています。

(ハ) 社外役員を選任するための提出会社の独立性に関する基準または方針

当社における社外役員の独立性に関する基準はありませんが、東京証券取引所の独立性基準を参考とし、以下のa～eの各項目に該当しない者を独立役員として届け出ることとしています。

- a 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- b 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- c 当該会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合には、監査役を含む。）
- d 当該会社の兄弟会社の業務執行者
- e a～dに該当するものの近親者

上記基準に照らし、社外取締役である古川紘一氏、姫田尚氏および社外監査役である谷村正人氏、神谷和彦氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ています。

(ニ) 選任の状況について

当社の社外役員は当社との間には特別な利害関係はなく、社外役員が当該機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されており、適切な選任状況と考えています。なお、社外役員による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役の古川紘一氏は、森永乳業株式会社の経営に長年にわたって携わっていたこと、および同氏の、飲料・食品業界における幅広い経験と高い見識を評価し、選任しています。

社外取締役の姫田尚氏は、農林水産省および内閣府において畜産行政や食品安全衛生の分野で指導的な役割を果たし、高い見識と豊富な経験を有していることを評価し、選任しています。

社外監査役の谷村正人氏は弁護士であり、法律に関する専門性を評価し選任しています。

社外監査役の神谷和彦氏は公認会計士であり、会計に関する専門性を評価し選任しています。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	62	46	8	7	11
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	-	-	3
社外役員	18	18	-	-	4

(注) 当事業年度中に当社子会社の取締役を兼務した11名の取締役に対しては、上記とは別に当該子会社から合計245百万円の報酬が支払われております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員報酬等の決定方針

取締役の報酬は「基本報酬」、「賞与」および「株式報酬」により構成されています。

固定報酬である「基本報酬」は役位などに基づいて決定しており、「賞与」および「株式報酬」については業績連動型の報酬です。

「賞与」については、親会社株主に帰属する当期純利益を基準とした報酬限度額の範囲内において、各取締役の成果などを加味して、取締役会で決定しています。

「株式報酬」は業績指標である親会社株主に帰属する当期純利益に応じて当社株式を交付しています。

監査役の報酬は固定報酬のみとしており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により個別の報酬額を決定しています。

< 株式報酬の算定方法 >

次に定める方法に基づき、対象取締役に付与するポイント数(株式数)を算定します。原則として累積したポイント数に相当する株式数が対象取締役の退任時に交付されます。なお、対象取締役が死亡した場合には累積したポイント数に相当する株式数が当該対象取締役の相続人に交付されます。

(1) 支給対象役員

法人税法第34条第1項の要件を満たす「業務執行役員」である取締役に対象とし、社外取締役および監査役には支給しません。

(2) 総株式報酬額

平成28年2月29日で終了する事業年度から平成32年2月29日で終了する事業年度までの5事業年度において、1事業年度あたり、対象取締役に付与するポイントの総数の上限は、26,000ポイント(1ポイントあたり当社株式1株)とします。

(3) 個別株式報酬額の算定方法

各対象取締役に付与されるポイント数は以下の算定式に基づき決定します。

< 算定式 >

ポイント数() = 役位ポイント × 業績連動係数

小数点以下切り捨て

役位ポイント

役位	ポイント
取締役会長・社長	2,500
取締役副社長執行役員	2,000
取締役専務執行役員	1,500
取締役常務執行役員	1,000
取締役執行役員	500
子会社A取締役	500
子会社B取締役社長	500
子会社C取締役社長	400

- (注) 1. 子会社A：わらべや日洋株式会社
子会社B：株式会社日洋
子会社C：株式会社ベストランス、株式会社プロシスタス、株式会社ソシアリンク
2. 2月末日時点で対象取締役として在任している者に対し、同時点の役位に基づきポイントを付与します。
3. 事業年度の途中で対象取締役が死亡した場合には、当該対象取締役の在任月数に応じてポイント数を按分調整します。(一月の在任期間が15日以内の場合は、当該月は含めないものとします。)
4. 各役位の名称の変更等があった場合には同等の役位における役位ポイントを適用します。
5. 本信託の信託期間中に株式分割・株式併合等のポイント数の調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合、本項に定めるポイント数の上限について、分割比率・併合比率等に応じた調整がなされるものとします。

業績連動係数

業績達成率	業績連動係数
100%以上	1.0
80%以上～100%未満	0.9
60%以上～80%未満	0.8
60%未満	0.7

- (注) 1. 業績達成率(%) = 親会社株主に帰属する当期純利益(実績値) ÷ 期初に公表した親会社株主に帰属する当期純利益の目標値 × 100
2. 期初に公表した親会社株主に帰属する当期純利益の目標値は、決算短信において開示しているものを適用します。
3. 平成31年2月期における期初の親会社株主に帰属する当期純利益の目標値は、平成30年4月13日公表の決算短信で開示した「平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)」に記載の2,150百万円(親会社株主に帰属する当期純利益)とします。
4. 事業年度の途中で対象取締役が死亡した場合は業績連動係数を0.7として計算します。

提出会社の株式の保有状況（平成30年2月28日現在）

（イ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 518百万円

（ロ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	87,105	383	取引先との関係強化
(株)中村屋	14,458	74	取引先との関係強化
ケンコーマヨネーズ(株)	7,000	19	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,800	18	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,900	5	取引先との関係強化

（注）(株)セブン&アイ・ホールディングス以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位5銘柄（非上場株式を除く全保有銘柄）について記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	89,076	397	取引先との関係強化
(株)中村屋	14,841	71	取引先との関係強化
ケンコーマヨネーズ(株)	7,000	25	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,800	18	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,900	5	取引先との関係強化

（注）(株)セブン&アイ・ホールディングス以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位5銘柄（非上場株式を除く全保有銘柄）について記載しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

米山 昌良

藤原 選

（注） 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しています。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、公認会計士試験合格者9名、その他12名

取締役会、監査役会の開催

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。当事業年度の開催回数は12回です。

監査役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。当事業年度の開催回数は14回です。

責任限定契約

当社と社外取締役および監査役は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項**(イ) 自己の株式の取得**

当社は、自己の株式の取得について、経済状況の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	-	29	-
連結子会社	-	-	19	-
計	53	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模および業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)および事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,937	5,203
受取手形及び売掛金	18,039	18,339
商品及び製品	3,404	3,341
原材料及び貯蔵品	805	916
繰延税金資産	608	719
その他	4,274	4,243
貸倒引当金	226	0
流動資産合計	36,316	30,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,546,999	2,549,304
減価償却累計額	29,396	30,766
建物及び構築物(純額)	17,602	18,538
機械装置及び運搬具	2,518,760	2,518,350
減価償却累計額	14,201	14,609
機械装置及び運搬具(純額)	4,559	3,740
土地	2,512,315	2,513,182
リース資産	11,063	14,810
減価償却累計額	4,386	5,249
リース資産(純額)	6,677	9,560
建設仮勘定	63	3,558
その他	2,51,446	2,51,455
減価償却累計額	1,237	1,207
その他(純額)	209	248
有形固定資産合計	41,427	48,830
無形固定資産		
リース資産	7	2
その他	912	901
無形固定資産合計	920	904
投資その他の資産		
投資有価証券	1,527	1,549
長期貸付金	279	587
退職給付に係る資産	218	358
差入保証金	1,174	1,609
繰延税金資産	2,166	2,245
その他	1,964	1,138
貸倒引当金	116	538
投資その他の資産合計	5,213	6,202
固定資産合計	47,561	55,936
資産合計	83,877	86,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,380	10,310
1年内返済予定の長期借入金	2,149	2,586
リース債務	1,994	2,575
未払金	4,961	4,927
未払法人税等	475	629
賞与引当金	1,160	1,258
その他	1,189	1,436
流動負債合計	26,660	26,053
固定負債		
長期借入金	2,287	2,289
リース債務	6,362	9,257
退職給付に係る負債	2,826	3,075
役員株式給付引当金	78	117
関係会社事業損失引当金	51	-
関係会社債務保証損失引当金	444	242
資産除去債務	1,202	1,390
その他	199	175
固定負債合計	14,040	16,548
負債合計	40,700	42,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,143	8,143
利益剰余金	26,858	28,247
自己株式	261	271
株主資本合計	42,791	44,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	166
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	137	24
退職給付に係る調整累計額	88	72
その他の包括利益累計額合計	385	116
純資産合計	43,176	44,286
負債純資産合計	83,877	86,888

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	214,305	219,103
売上原価	183,645	187,622
売上総利益	30,659	31,480
販売費及び一般管理費		
運搬費	11,847	12,213
給料手当及び賞与	5,548	5,856
賞与引当金繰入額	442	485
減価償却費	311	465
賃借料	897	963
その他	7,512	7,764
販売費及び一般管理費合計	26,560	27,748
営業利益	4,099	3,731
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	323	349
受取賃貸料	162	168
その他	149	161
営業外収益合計	647	689
営業外費用		
支払利息	94	114
固定資産除却損	112	111
賃貸収入原価	121	124
その他	113	48
営業外費用合計	442	398
経常利益	4,304	4,023
特別損失		
減損損失	-	1,444
関係会社貸倒引当金繰入額	264	308
関係会社債務保証損失引当金繰入額	444	242
特別損失合計	708	995
税金等調整前当期純利益	3,595	3,027
法人税、住民税及び事業税	1,448	1,043
法人税等調整額	134	109
法人税等合計	1,314	933
当期純利益	2,281	2,093
親会社株主に帰属する当期純利益	2,281	2,093

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	2,281	2,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	5
繰延ヘッジ損益	55	0
為替換算調整勘定	1	112
退職給付に係る調整額	17	160
その他の包括利益合計	68	269
包括利益	2,350	1,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,350	1,824

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,049	8,143	25,281	263	41,212
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	704	-	704
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,281	-	2,281
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	-	-	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,577	2	1,579
当期末残高	8,049	8,143	26,858	261	42,791

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	163	57	139	71	317	41,529
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	704
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	2,281
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	55	1	17	68	68
当期変動額合計	1	55	1	17	68	1,647
当期末残高	161	1	137	88	385	43,176

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,049	8,143	26,858	261	42,791
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	704	-	704
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,093	-	2,093
自己株式の取得	-	-	-	14	14
自己株式の処分	-	-	-	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,389	10	1,378
当期末残高	8,049	8,143	28,247	271	44,169

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	161	1	137	88	385	43,176
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	704
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	2,093
自己株式の取得	-	-	-	-	-	14
自己株式の処分	-	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0	112	160	269	269
当期変動額合計	5	0	112	160	269	1,109
当期末残高	166	2	24	72	116	44,286

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,595	3,027
減価償却費	4,797	5,082
減損損失	-	444
貸倒引当金の増減額（は減少）	318	195
関係会社事業損失引当金の増減額（は減少）	53	51
関係会社債務保証損失引当金の増減額（は減少）	444	242
賞与引当金の増減額（は減少）	250	98
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	340	47
受取利息及び受取配当金	334	359
支払利息	94	114
固定資産除却損	112	111
売上債権の増減額（は増加）	689	305
たな卸資産の増減額（は増加）	760	36
仕入債務の増減額（は減少）	438	67
未払金の増減額（は減少）	616	1,109
その他	585	1,394
小計	9,757	8,733
利息及び配当金の受取額	334	359
利息の支払額	94	115
法人税等の支払額	1,226	894
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,770	8,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,089	7,722
無形固定資産の取得による支出	405	249
貸付けによる支出	822	831
貸付金の回収による収入	763	1,005
その他	165	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,719	9,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	100	-
長期借入れによる収入	1,860	-
長期借入金の返済による支出	686	1,498
リース債務の返済による支出	2,000	2,351
自己株式の取得による支出	0	14
配当金の支払額	704	704
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,628	4,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,443	5,733
現金及び現金同等物の期首残高	6,493	10,937
現金及び現金同等物の期末残高	10,937	5,203

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

わらべや日洋株式会社、WARABEYA U.S.A., INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタス、株式会社ソシアリンク

主要な非連結子会社名

株式会社サンフーズ横倉

WPM FOODS, LLC

Prime Deli Corporation

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社サンフーズ横倉

WPM FOODS, LLC

Prime Deli Corporation

持分法を適用しない理由

非連結子会社および関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちWARABEYA U.S.A., INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。

関係会社債務保証損失引当金

関係会社の債務保証等に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約

通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。この本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ64百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(株式報酬制度)

当社は、平成27年5月28日開催の第51回定時株主総会の決議および当社子会社各社の株主総会決議に基づき、当社の取締役（業務執行権限を有しない取締役を除く。）、わらべや日洋株式会社の取締役（当社の取締役および業務執行権限を有しない取締役を除く。）および当社子会社4社（株式会社日洋、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタスおよび株式会社ソシアリンク）の取締役社長（当社の取締役およびわらべや日洋株式会社における従業員身分を有するものを除く。）を対象とするインセンティブプランとして、株式報酬制度（以下「役員報酬BIP信託」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、各対象会社が拠出する取締役報酬額を原資として当社株式が当社が設定する信託を通じて取得され、対象会社ごとに、役位と業績指標に応じて、対象取締役に当社株式が交付される株式報酬制度です。ただし、対象取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として対象取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末243百万円、75,800株、当連結会計年度末253百万円、79,370株です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	11百万円	16百万円
その他(出資金)	728	1,236

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
土地	1,911百万円	1,911百万円
建物及び構築物	2,120	1,955
機械装置及び運搬具	94	196
その他(工具器具備品)	6	2
合計	4,132	4,065

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	426百万円	426百万円
長期借入金	1,926	1,499
合計	2,353	1,926

3 偶発債務

関係会社の銀行借入に対し保証を行っております。

なお、下記の金額は、債務保証額から引当金を控除した金額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
株式会社日鰻	759百万円	217百万円

4 未払消費税等および未収消費税等の表示

未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

5 圧縮記帳

地方公共団体からの工場立地助成金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	319百万円	319百万円
機械装置及び運搬具	433	428
土地	21	21
その他(工具器具備品)	14	14
合計	788	782

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
釧路工場(北海道白糠郡)	事業資産(工場)	リース資産、建物等	444

当社グループは、工場、事業所、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。

釧路工場において保有する固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額を使用し、他への転用が困難なため、正味売却価額を零として回収可能価額を評価しております。

主な内訳は、リース資産342百万円、建物68百万円、機械装置30百万円、その他3百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10百万円	7百万円
組替調整額	19	-
税効果調整前	8	7
税効果額	6	2
その他有価証券評価差額金	1	5
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	85	1
税効果額	30	0
繰延ヘッジ損益	55	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1	112
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	51	210
組替調整額	23	34
税効果調整前	28	245
税効果額	11	84
退職給付に係る調整額	17	160
その他の包括利益合計	68	269

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1.発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,625,660	-	-	17,625,660
合計	17,625,660	-	-	17,625,660
自己株式				
普通株式(注)	87,946	104	700	87,350
合計	87,946	104	700	87,350

(注)1.自己株式の普通株式数の増加104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.自己株式の普通株式数の減少700株は、役員報酬BIP信託口から株式交付対象者への交付による減少であります。

3.自己株式の普通株式数につきましては、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首76,500株、当連結会計年度末75,800株)を含めて記載しております。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	704	40.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注)「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(平成28年2月29日基準日76,500株)に対する配当金3百万円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	704	40.0	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(注)「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(平成29年2月28日基準日75,800株)に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	17,625,660	-	-	17,625,660
合計	17,625,660	-	-	17,625,660
自己株式				
普通株式（注）	87,350	4,802	1,130	91,022
合計	87,350	4,802	1,130	91,022

- （注）1. 自己株式の普通株式数の増加4,802株のうち、4,700株は「役員報酬B I P信託」の当社株式の取得による増加、102株は単元未満株買取りによる増加であります。
2. 自己株式の普通株式数の減少1,130株は、役員報酬B I P信託口から株式交付対象者への交付による減少であります。
3. 自己株式の普通株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式（当連結会計年度期首75,800株、当連結会計年度末79,370株）を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年 5月25日 定時株主総会	普通株式	704	40.0	平成29年 2月28日	平成29年 5月26日

- （注）「配当金の総額」には役員報酬B I P信託が保有する当社株式（平成29年 2月28日基準日 75,800株）に対する配当金 3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	704	40.0	平成30年 2月28日	平成30年 5月25日

- （注）「配当金の総額」には役員報酬B I P信託が保有する当社株式（平成30年 2月28日基準日 79,370株）に対する配当金 3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	10,937百万円	5,203百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-	-
現金及び現金同等物	10,937	5,203

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	2,403百万円	5,143百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	2,812百万円	5,836百万円

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	- 百万円	215百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	537百万円	2,161百万円
1年超	886	11,010
合計	1,423	13,172

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画および運転資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、当社グループは為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で19年11ヶ月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規則に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、金融負債の極小化を図るため、キャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）を導入しており、当社および主要な連結子会社の資金を当社が一元管理しております。財務部門が資金調達または資金運用計画を策定すること等で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち76.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,937	10,937	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,039	18,039	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	511	511	-
資産計	29,488	29,488	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,380	10,380	-
(2) 未払金	9,961	9,961	-
(3) 長期借入金（ 1 ）	4,373	4,407	33
(4) リース債務（ 2 ）	8,356	8,397	41
負債計	33,072	33,147	74
デリバティブ取引（ 3 ）	（ 2 ）	（ 2 ）	-

（ 1 ） 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（ 2 ） リース債務は流動負債に含まれるリース債務および固定負債に含まれるリース債務を合算した金額であります。

（ 3 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,203	5,203	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,339	18,339	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	531	531	-
資産計	24,074	24,074	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,310	10,310	-
(2) 未払金	9,257	9,257	-
(3) 長期借入金（ 1 ）	2,875	2,895	19
(4) リース債務（ 2 ）	11,832	11,923	90
負債計	34,275	34,386	110
デリバティブ取引（ 3 ）	（ 4 ）	（ 4 ）	-

- (1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。
- (2) リース債務は流動負債に含まれるリース債務および固定負債に含まれるリース債務を合算した金額であります。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は全て株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、連結決算日における借入残存期間において、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、連結決算日におけるリース残存期間において、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年2月28日	平成30年2月28日
非上場株式	15	17

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,937	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,039	-	-	-
合計	28,976	-	-	-

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,203	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,339	-	-	-
合計	23,543	-	-	-

(注4) 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,498	586	586	461	336	904
リース債務	1,994	1,857	1,621	1,212	817	853
合計	3,492	2,443	2,208	1,674	1,153	1,758

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	586	586	461	336	336	568
リース債務	2,575	2,330	1,937	1,547	1,055	2,385
合計	3,161	2,917	2,399	1,884	1,392	2,953

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日現在)

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	511	279	232
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
計		511	279	232

当連結会計年度(平成30年2月28日現在)

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	531	279	252
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
計		531	279	252

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	165	-	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	218	-	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	2,658百万円	3,613百万円
勤務費用	257	330
利息費用	15	19
数理計算上の差異の発生額	11	219
退職給付の支払額	115	196
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	799	-
その他	8	4
退職給付債務の期末残高	3,613	3,991

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
年金資産の期首残高	839百万円	1,208百万円
期待運用収益	14	18
数理計算上の差異の発生額	40	8
事業主からの拠出額	87	342
退職給付の支払額	50	91
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	276	-
年金資産の期末残高	1,208	1,486

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の期首残高(純額)	444百万円	203百万円
退職給付費用	150	109
退職給付の支払額	45	53
制度への拠出額	78	46
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	160	-
その他	107	-
退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の期末残高(純額)	203	212

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,436百万円	1,541百万円
年金資産	1,594	1,900
	157	358
非積立型制度の退職給付債務	2,766	3,075
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,608	2,716
退職給付に係る負債	2,826百万円	3,075百万円
退職給付に係る資産	218	358
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,608	2,716

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
勤務費用	257百万円	330百万円
利息費用	15	19
期待運用収益	14	18
数理計算上の差異の費用処理額	23	34
簡便法で計算した退職給付費用	150	109
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	362	-
確定給付制度に係る退職給付費用	747	406

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
数理計算上の差異	28百万円	245百万円
合計	28	245

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	134百万円	110百万円
合計	134	110

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
一般勘定	49%	48%
株式	18	21
債券	28	22
その他	5	9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

予想昇給率は、資格ポイント・職位ポイントに基づく昇給指数を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	400百万円	437百万円
未払事業税	77	79
退職給付に係る負債	964	1,045
未実現利益消去	527	517
未払役員退職金	14	14
減損損失	476	514
繰越税額控除	77	49
資産除去債務	420	484
その他	480	560
繰延税金資産小計	3,440	3,701
評価性引当額	338	332
繰延税金資産合計	3,102	3,369
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	175百万円	217百万円
その他有価証券評価差額金	71	73
退職給付に係る資産	74	105
その他	6	6
繰延税金負債合計	327	403
繰延税金資産の純額	2,774	2,965

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	608百万円	719百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,166	2,245

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.1%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	-
住民税均等割等	0.8%	-
税額控除	5.3%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	-
評価性引当額の増減	6.8%	-
その他	2.7%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間または建物の耐用年数(主に31年)と見積り、割引率は主に2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	1,184百万円	1,202百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	-	215
為替換算差額	4	3
時の経過による調整額	21	22
期末残高	1,202	(注) 1,437

(注) 当連結会計年度の期末残高は、流動負債のその他に含まれる資産除去債務および固定負債の資産除去債務の合計額であります。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、製品・サービス別に「食品関連事業」、「食材関連事業」および「物流関連事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりです。

食品関連事業：弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売

食材関連事業：食品用材料の仕入、加工、販売

物流関連事業：食品関係配送

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	168,186	24,341	14,781	207,309	6,995	214,305	-	214,305
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	2,417	3,966	6,384	14,217	20,602	20,602	-
計	168,186	26,758	18,748	213,694	21,213	234,907	20,602	214,305
セグメント利益	3,167	432	185	3,784	525	4,310	211	4,099
セグメント資産	63,264	7,810	4,957	76,033	6,434	82,468	1,409	83,877
その他の項目								
減価償却費	4,801	103	183	5,089	21	5,110	313	4,797
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	5,601	73	37	5,712	15	5,727	394	5,333

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備等の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 211百万円には、セグメント間取引消去56百万円および報告セグメントに配分していない全社費用 268百万円が含まれております。なお、持株会社体制移行前の当社のグループ管理費用等については、算出等が実務上困難であるため、食品関連事業に算入しております。

セグメント資産の調整額1,409百万円には、セグメント間取引消去 26,223百万円および報告セグメントに配分していない全社資産27,633百万円が含まれております。

減価償却費の調整額 313百万円には、セグメント間取引消去 317百万円および報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費 3百万円が含まれております。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 394百万円には、セグメント間取引消去 394百万円および報告セグメントに配分していない全社資産の増加額 0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	173,119	24,473	14,721	212,314	6,788	219,103	-	219,103
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	2,689	4,159	6,849	14,501	21,350	21,350	-
計	173,119	27,163	18,881	219,164	21,289	240,454	21,350	219,103
セグメント利益	3,207	443	122	3,773	535	4,308	576	3,731
セグメント資産	67,255	7,511	6,799	81,566	8,564	90,131	3,242	86,888
その他の項目								
減価償却費	5,008	121	202	5,333	24	5,357	274	5,082
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	11,170	396	2,683	14,249	160	14,410	1,353	13,056

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備等の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 576百万円には、セグメント間取引消去28百万円および報告セグメントに配分していない全社費用 605百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額 3,242百万円には、セグメント間取引消去 29,161百万円および報告セグメントに配分していない全社資産25,918百万円が含まれております。

減価償却費の調整額 274百万円には、セグメント間取引消去 323百万円および報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費49百万円が含まれております。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 1,353百万円には、セグメント間取引消去 1,353百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン-イレブン・ ジャパンの加盟店および直営店	163,133	食品関連事業

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン-イレブン・ ジャパンの加盟店および直営店	168,419	食品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計			
減損損失	444	-	-	444	-	-	444

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	(株)セブン-イレブ ン・ジャパン	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンス ストア事業	(被所有) 直接 12.4	当社製品の 販売	当社製品の 販売	163,133	売掛金	13,090
							リース資産 取得(注3)	75	リース 債務 (注2)	634
							リース債務 返済	232		
							利息の支払 (注3)	15		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引価格については市場価格を参考に決定しております。
 2. リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。
 3. リース資産取得および利息の支払金額には、子会社への転貸分を含んでおります。
 4. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	(株)セブン-イレブ ン・ジャパン	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンス ストア事業	(被所有) 直接 12.4	当社製品の 販売	当社製品の 販売	168,419	売掛金	13,965
							リース資産 取得(注3)	275	リース 債務 (注2)	692
							リース債務 返済	226		
							利息の支払 (注3)	13		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引価格については市場価格を参考に決定しております。
 2. リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。
 3. リース資産取得および利息の支払金額には、子会社への転貸分を含んでおります。
 4. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
 前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
子会社	(株)日鰻	東京都 新宿区	50	鰻の養殖および 加工・販売	(所有) 間接 76.0	鰻の仕入 役員の兼任	債務保証 (注1)	759	-	貸付金 (注2) (注3)	774
							資金の貸付	682			
							資金の回収	749			
							利息の受取 (注4)	5			

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 債務保証は子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。
2. 貸付金の期末残高は、短期貸付金と長期貸付金の合計額であります。
3. 上記子会社に対する貸付金については、期末残高に対して226百万円の貸倒引当金を設定しております。また、当連結会計年度において204百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. 利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
子会社	(株)日鰻	東京都 新宿区	50	鰻の養殖および 加工・販売	(所有) 間接 76.0	鰻の仕入 役員の兼任	債務保証 (注1) (注2)	459	-	貸付金 (注3) (注4)	615
							資金の貸付	579			
							資金の回収	738			
							利息の受取 (注5)	4			

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 債務保証は子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。
2. 上記子会社に対する債務保証については、期末残高に対して242百万円の関係会社債務保証損失引当金を設定しております。また、当連結会計年度において242百万円の関係会社債務保証損失引当金繰入額を計上しております。
3. 貸付金の期末残高は、短期貸付金と長期貸付金の合計額であります。
4. 上記子会社に対する貸付金については、期末残高に対して535百万円の貸倒引当金を設定しております。また、当連結会計年度において308百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。
5. 利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	2,461円86銭	2,525円63銭
1株当たり当期純利益金額	130円09銭	119円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の自己株式数」は、役員報酬BIP信託として保有する当社株式(前連結会計年度75,800株、当連結会計年度79,370株)を含めております。

項目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	43,176	44,286
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,176	44,286
普通株式の発行済株式数(千株)	17,625	17,625
普通株式の自己株式数(千株)	87	91
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,538	17,534

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、役員報酬BIP信託として保有する当社株式(前連結会計年度75,999株、当連結会計年度78,065株)を控除しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,281	2,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,281	2,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,538	17,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,498	586	0.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,994	2,575	0.96	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,875	2,289	0.69	平成32年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,362	9,257	0.99	平成31年～平成50年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,730	14,708	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	586	461	336	336
リース債務	2,330	1,937	1,547	1,055

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	54,364	112,300	166,338	219,103
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,611	3,013	3,675	3,027
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,082	2,147	2,559	2,093
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.71	122.44	145.97	119.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.71	60.73	23.53	26.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,465	3,926
営業未収入金	2,141	2,143
前払費用	71	100
短期貸付金	2,279	2,624
未収消費税等	235	813
繰延税金資産	90	59
その他	2,29	2,13
流動資産合計	10,824	7,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,537	4,508
土地	1,031	1,031
その他	6	268
有形固定資産合計	15,699	15,665
無形固定資産		
その他	17	16
無形固定資産合計	17	16
投資その他の資産		
投資有価証券	503	518
関係会社株式	834	839
長期貸付金	2,14,568	2,15,740
差入保証金	683	985
繰延税金資産	122	116
その他	66	58
投資その他の資産合計	16,779	18,259
固定資産合計	32,495	33,942
資産合計	43,320	41,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	912	-
未払金	2 133	2 69
未払法人税等	166	139
預り金	2 2,877	2 2,300
前受収益	66	66
その他	0	-
流動負債合計	4,155	2,575
固定負債		
役員株式給付引当金	78	117
関係会社債務保証損失引当金	203	-
その他	206	180
固定負債合計	488	297
負債合計	4,643	2,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金		
資本準備金	8,143	8,143
資本剰余金合計	8,143	8,143
利益剰余金		
利益準備金	184	184
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	14	14
別途積立金	8,902	8,902
繰越利益剰余金	13,485	13,565
利益剰余金合計	22,585	22,665
自己株式	261	271
株主資本合計	38,518	38,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	162
評価・換算差額等合計	157	162
純資産合計	38,676	38,749
負債純資産合計	43,320	41,623

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	83,889	-
営業収益	1,784	1,840
売上高及び営業収益合計	84,674	1,840
売上原価	1,74,107	-
売上総利益	10,567	-
販売費及び一般管理費	1,28,054	-
営業費用	2,425	1,295
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	8,479	955
営業利益	2,087	885
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,517	176
その他	1,203	9
営業外収益合計	721	86
営業外費用		
支払利息	130	17
その他	177	12
営業外費用合計	207	19
経常利益	2,600	951
特別利益		
関係会社株式売却益	15,484	-
特別利益合計	5,484	-
特別損失		
関係会社債務保証損失引当金繰入額	203	-
特別損失合計	203	-
税引前当期純利益	7,882	951
法人税、住民税及び事業税	600	131
法人税等調整額	1,376	35
法人税等合計	1,976	166
当期純利益	5,905	784

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,049	8,143	8,143	184	19	13	8,902	8,272	17,391
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	704	704
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	13	-	-	13	-
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	-	0	-	0	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	5,905	5,905
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会社分割による減少	-	-	-	-	6	-	-	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	19	0	-	5,213	5,194
当期末残高	8,049	8,143	8,143	184	-	14	8,902	13,485	22,585

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	263	33,321	159	159	33,481
当期変動額					
剰余金の配当	-	704	-	-	704
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	-
当期純利益	-	5,905	-	-	5,905
自己株式の取得	0	0	-	-	0
自己株式の処分	2	2	-	-	2
会社分割による減少	-	6	-	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	2	2	2
当期変動額合計	2	5,196	2	2	5,194
当期末残高	261	38,518	157	157	38,676

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金		
当期首残高	8,049	8,143	8,143	184	-	14	8,902	13,485	22,585
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	704	704
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	784	784
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会社分割による減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	79	79
当期末残高	8,049	8,143	8,143	184	-	14	8,902	13,565	22,665

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	261	38,518	157	157	38,676
当期変動額					
剰余金の配当	-	704	-	-	704
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	-
当期純利益	-	784	-	-	784
自己株式の取得	14	14	-	-	14
自己株式の処分	3	3	-	-	3
会社分割による減少	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	4	4	4
当期変動額合計	10	69	4	4	73
当期末残高	271	38,587	162	162	38,749

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社の債務保証等に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた265百万円は、「未収消費税等」235百万円、「その他」29百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「借地権」に表示していた16百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。この本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ43百万円減少しております。

(追加情報)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保資産

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
土地	1,648百万円	1,648百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
関係会社の1年内返済予定の長期借入金	81百万円	81百万円
関係会社の長期借入金	491	409
合計	573	491

2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	2,934百万円	2,780百万円
長期金銭債権	14,568	15,740
短期金銭債務	3,002	2,362

3 保証債務

次のとおり関係会社の銀行借入に対し保証を行っております。

なお、下記の金額は、債務保証額から引当金を控除した金額を記載しております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
株式会社フレボファーム	240百万円	-百万円

平成28年9月1日付の会社分割により、わらべや日洋株式会社が承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
わらべや日洋株式会社	3,733百万円	2,738百万円

4 圧縮記帳

取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
建物	84百万円	84百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引による取引高		
営業収益	784百万円	1,840百万円
仕入高	29,492	-
その他の営業費用	4,481	0
営業取引以外の取引高	16,389(注)	335

(注)うち14,498百万円は当社の子会社であるわらべや日洋株式会社に対して同社株式を譲渡したことによるものです。これにより、前事業年度の損益計算書上、関係会社株式売却益が5,484百万円計上されております。

2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%であります。なお、営業費用はすべて一般管理費であります。

販売費及び一般管理費並びに営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(販売費及び一般管理費)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
運搬費	3,907百万円	-百万円
仕分手数料	1,012	-
給料手当及び賞与	1,144	-
減価償却費	89	-

(営業費用)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	125百万円	297百万円
給料手当及び賞与	65	165
租税公課	53	104
役員報酬	42	91
委託手数料	69	87

持株会社体制移行に伴う表示区分

当社は、平成28年9月1日付で持株会社体制へ移行しました。これにより、同日以降の事業から生じる収益については「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年2月28日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式834百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成30年2月28日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式839百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	43百万円	23百万円
未払役員退職金	12	12
減損損失	71	68
関係会社株式評価損	19	15
繰越税額控除	77	49
その他	159	120
繰延税金資産小計	384	290
評価性引当額	96	37
繰延税金資産合計	288	253
(繰延税金負債)		
其他有価証券評価差額金	69百万円	71百万円
その他	6	6
繰延税金負債合計	75	77
繰延税金資産純額	212	175

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	8.1%
住民税均等割等	0.1%	0.5%
税額控除	1.0%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	-
関係会社株式売却益	7.9%	-
評価性引当額の増減	0.9%	6.3%
その他	0.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%	17.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,377	-	-	295	5,081	5,544
	土地	10,315	-	-	-	10,315	-
	その他	6	265	-	2	268	46
	計	15,699	265	-	298	15,665	5,590
無形固定資産	その他	17	-	-	0	16	-
	計	17	-	-	0	16	-

(注1) 前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度の「その他」に含めて表示しております。

(注2) 「有形固定資産」の「その他」の当期増加額は、次のとおりであります。

建設仮勘定 東京工場仕分室・炊飯ライン増築工事 265百万円

(注3) 前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度の「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員株式給付引当金	78	42	3	117
関係会社債務保証損失引当金	203	-	203	-

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.warabeya.co.jp/ir/accounting.html
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に掲載された株主に対し、以下の基準により年1回、5月下旬に「オリジナルプリペイドカード」を贈呈 贈呈基準 所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、1,000円相当のオリジナルプリペイドカードを1枚贈呈 所有株式数1,000株以上の株主に対し、5,000円相当のオリジナルプリペイドカードを1枚贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書
事業年度 第53期（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）平成29年5月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
事業年度 第53期（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）平成29年5月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第54期第1四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）平成29年7月6日関東財務局長に提出
第54期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月6日関東財務局長に提出
第54期第3四半期（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月11日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書
平成29年5月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月24日

わらべや日洋ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋ホールディングス株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、わらべや日洋ホールディングス株式会社の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、わらべや日洋ホールディングス株式会社が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月24日

わらべや日洋ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋ホールディングス株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋ホールディングス株式会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。